

女川原子力発電所第2号機 工事計画審査資料	
資料番号	02-工-D-13-0001_改3
提出年月日	2021年5月31日

工事計画に係る説明資料

浸水防護施設のうち外郭浸水防護設備

(基本設計方針)

2021年5月

東北電力株式会社

8.5.3 浸水防護施設の基本設計方針，適用基準及び適用規格
 (1) 基本設計方針

変更前	変更後
—	用語の定義は「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置，構造及び設備の基準に関する規則」及び「実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則」並びにこれらの解釈による。
—	<p>第1章 共通項目</p> <p>浸水防護施設の共通項目である「1. 地盤等，2. 自然現象 (2.2 津波による損傷の防止を除く.)，3. 火災，5. 設備に対する要求 (5.3 使用中の亀裂等による破壊の防止，5.4 耐圧試験等，5.5 安全弁等，5.6 逆止め弁，5.7 内燃機関及びガスタービンの設計条件，5.8 電気設備の設計条件を除く.)，6. その他 (6.4 放射性物質による汚染の防止を除く.)」の基本設計方針については，原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章 共通項目」に基づく設計とする。</p>
—	<p>第2章 個別項目</p> <p>1. 津波による損傷の防止</p> <p>1.1 耐津波設計の基本方針</p> <p>設計基準対象施設及び重大事故等対処施設が設置 (変更) 許可を受けた基準津波によりその安全性又は重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがないよう，遡上への影響要因及び浸水経路等を考慮して，設計時にそれぞれの施設に対して入力津波を設定するとともに津波防護対象設備に対する入力津波の影響を評価し，影響に応じた津波防護対策を講じる設計とする。</p>

変更前	変更後
	<p>なお、「1. 津波による損傷の防止」の耐津波設計においては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による地殻変動に伴い、牡鹿半島全体で約1mの地盤沈下が発生していることを考慮した設計とし、地盤沈下量を考慮した敷地高さや施設高さ等を記載する。</p> <p>1.1.1 津波防護対象設備</p> <p>設計基準対象施設が、基準津波により、その安全性が損なわれるおそれがないよう、津波から防護を検討する対象となる設備は、クラス1、クラス2及びクラス3設備並びに耐震Sクラスに属する設備（津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）とする。このうち、クラス3設備については、安全評価上その機能を期待する設備は、津波に対してその機能を維持できる設計とし、その他の設備は損傷した場合を考慮して、代替設備により必要な機能を確保する等の対応を行う設計とする。これより、津波から防護すべき施設は、設計基準対象施設のうち「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」で規定されているクラス1及びクラス2に該当する構築物、系統及び機器（以下「津波防護対象設備」という。）とする。</p> <p>津波防護対象設備の防護設計においては、津波により津波防護対象設備に波及的影響を及ぼすおそれのある津波防護対象設備以外の施設についても考慮する。</p> <p>また、重大事故等対処施設及び可搬型重大事故等対処設備についても、設計基準対象施設と同時に必要な機能が損なわれるおそれがないよう、津波防護対象設備に含める。</p> <p>更に、津波が地震の随伴事象であることを踏まえ、耐震Sクラス</p>

変更前	変更後
	<p>の施設（津波防護施設，浸水防止設備及び津波監視設備を除く。）を含めて津波防護対象設備とする。</p> <p>1.2 入力津波の設定</p> <p>各施設・設備の設計又は評価に用いる入力津波として，敷地への遡上に伴う津波（以下「遡上波」という。）による入力津波と取水路，放水路等の経路からの流入に伴う津波（以下「経路からの津波」という。）による入力津波を設定する。</p> <p>入力津波の設定の諸条件の変更により，評価結果が影響を受けないことを確認するために，評価条件変更の都度，津波評価を実施する運用とする。</p> <p>1.2.1 遡上波による入力津波</p> <p>遡上波による入力津波については，遡上への影響要因として，敷地及び敷地周辺の地形及びその標高，河川等の存在，設備等の設置状況並びに地震による広域的な隆起・沈降を考慮して，遡上波の回り込みを含め敷地への遡上の可能性を評価する。</p> <p>遡上する場合は，基準津波の波源から各施設・設備の設置位置において算定される津波高さとして設定する。また，地震による変状又は繰返し襲来する津波による洗掘・堆積により地形又は河川流路の変化等が考えられる場合は，敷地への遡上経路に及ぼす影響を評価する。</p> <p>1.2.2 経路からの津波による入力津波</p> <p>経路からの津波による入力津波については，浸水経路を特定し，</p>

変更前	変更後
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>基準津波の波源から各施設・設備の設置位置において算定される時刻歴波形及び津波高さとして設定する。</p> <p>1.2.3 水位変動</p> <p>「1.2.1 遡上波による入力津波」及び「1.2.2 経路からの津波による入力津波」においては、水位変動として、朔望平均満潮位 O.P. +1.43m, 朔望平均干潮位 O.P. -0.14m を考慮する。上昇側の水位変動に対しては、潮位のばらつきとして 0.16m を考慮して設定する。下降側の水位変動に対しては、潮位のばらつきとして 0.10m を考慮して設定する。</p> <p>地殻変動については、基準津波の波源である東北地方太平洋沖型の地震による広域的な地殻変動及び平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震による広域的な地殻変動を考慮する。</p> <p>東北地方太平洋沖型の地震による広域的な地殻変動については、基準津波の波源モデルを踏まえて、Mansinha and Smylie (1971) の方法により算定し、水位上昇側で考慮する波源で 0.72m の沈降、水位下降側で考慮する波源で 0.77m の沈降を考慮する。また、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震による地殻変動については、発電所構内の水準点を用いた水準測量結果から 1m と設定する。なお、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震後の余効変動として平成 29 年 4 月時点で約 0.3m 隆起していることを確認している。</p> <p>上昇側の水位変動に対して安全側に評価するため、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖型の地震による 0.72m の沈降を考慮する。</p>

変更前	変更後
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>下降側の水位変動に対して安全側に評価するため、平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖型の地震による 0.77m の沈降は考慮しない。</p> <p>ただし、下降側の水位変動に対する安全性評価を実施する際には、平成 29 年 4 月までに確認された余効変動による約 0.3m の隆起の影響を考慮する。また、今後も余効変動が継続することを想定し、平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震による広域的な地殻変動の解消により約 1m 隆起した場合の影響も考慮する。</p> <p>また、基準津波による入力津波が有する数値計算上の不確かさを考慮することを基本とする。</p> <p>なお、防潮壁の詳細設計に伴う平面配置等の変更及び 2011 年東北地方太平洋沖地震に伴い被災した地域における復旧・改修工事に伴う地形変化による影響も考慮し、変更前後のそれぞれについて算定された数値を安全側に評価する。</p> <p>1.3 津波防護対策</p> <p>「1.2 入力津波の設定」で設定した入力津波による津波防護対象設備への影響を、津波の敷地への流入の可能性の有無、漏水による重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無、津波による溢水の重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無並びに水位変動に伴う取水性低下及び津波の二次的な影響による重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無の観点から評価することにより、津波防護対策が必要となる箇所を特定して必要な津波防護対策を実施する設計と</p>

変更前	変更後
	<p>する。</p> <p>入力津波の変更が津波防護対策に影響を与えないことを確認することとし、定期的な評価及び改善に関する手順を定める。</p> <p>1.3.1 敷地への浸水防止（外郭防護1）</p> <p>(1) 遡上波の地上部からの到達、流入の防止</p> <p>遡上波による敷地周辺の遡上の状況を加味した浸水高さの分布を基に、津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地において、遡上波の地上部からの到達、流入の可能性の有無を評価する。</p> <p>流入の可能性に対する裕度評価において、高潮ハザードの再現期間 100 年に対する期待値と、入力津波で考慮した朔望平均満潮位及び潮位のばらつきを踏まえた水位の合計との差を参照する裕度として、設計上の裕度の判断の際に考慮する。</p> <p>評価の結果、遡上波が地上部から到達し流入するため、津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画（緊急用電気品建屋、可搬型重大事故等対処設備保管場所である第1保管エリア、第2保管エリア及び第4保管エリア、緊急時対策建屋並びにガスタービン発電設備タンクピットを除く。）の設置された敷地に、遡上波の流入を防止するための津波防護施設として、防潮堤を設置する設計とする。</p> <p>また、津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画のうち、緊急用電気品建屋、可搬型重大事故等対処設備保管場所である第1保管エリア、第2保管エリア及び第4保管エリア、緊急時対策建屋並びにガスタービン発電設備タンクピット</p>

変更前	変更後
	<p>は、津波による遡上波が地上部から到達、流入しない十分高い場所に設置する設計とする。</p> <p>(2) 取水路、放水路等の経路からの津波の流入防止</p> <p>津波の流入の可能性のある経路につながる循環水系、海水系及び屋外排水路の標高に基づき、許容される津波高さと経路からの津波高さを比較することにより、津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地への津波の流入の可能性の有無を評価する。流入の可能性に対する裕度評価において、高潮ハザードの再現期間 100 年に対する期待値と、入力津波で考慮した朔望平均満潮位及び潮位のばらつきを踏まえた水位の合計との差を参照する裕度とし、設計上の裕度の判断の際に考慮する。</p> <p>評価の結果、流入する可能性のある経路が特定されたことから、津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画の設置された敷地並びに建屋及び区画への流入を防止するため、津波防護施設として防潮壁及び取放水路流路縮小工を設置する設計とする。また、浸水防止設備として逆流防止設備、水密扉、浸水防止蓋及び逆止弁付フアンネルを設置並びに貫通部止水処置を実施する設計とする。</p> <p>防潮壁鋼製扉、水密扉及び浸水防止蓋については、原則閉止する運用を保安規定に定めて管理する。</p> <p>上記(1)及び(2)において、外郭防護として設置する津波防護施設及び浸水防止設備については、各地点の入力津波に対し、設計上の裕度を考慮する。</p>

変更前	変更後
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>1.3.2 漏水による重要な安全機能及び重大事故等時に対処するために必要な機能への影響防止（外郭防護2）</p> <p>(1) 漏水対策</p> <p>経路からの津波が流入する可能性のある取水・放水設備の構造上の特徴を考慮し、取水・放水施設、地下部等において、津波による漏水が継続することによる浸水範囲を想定（以下「浸水想定範囲」という。）するとともに、当該範囲の境界における浸水の可能性のある経路及び浸水口（扉、開口部、貫通口等）について、浸水防止設備を設置することにより、浸水範囲を限定する設計とする。更に、浸水想定範囲及びその周辺にある津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）に対しては、浸水防止設備として、防水区画化するための設備を設置するとともに、防水区画内への浸水による重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響の有無を評価する。</p> <p>評価の結果、浸水想定範囲における長期間の冠水が想定される場合は、重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響がないよう、排水設備を設置する設計とする。</p> <p>1.3.3 津波による溢水の重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止（内郭防護）</p> <p>(1) 浸水防護重点化範囲の設定</p> <p>津波防護対象設備（非常用取水設備を除く。）を内包する建屋及び区画を浸水防護重点化範囲として設定する。</p>

変更前	変更後
	<p>(2) 浸水防護重点化範囲の境界における浸水対策 経路からの津波による溢水を考慮した浸水範囲及び浸水量を基に、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性の有無を評価する。浸水範囲及び浸水量については、地震による溢水の影響も含めて確認する。地震による溢水のうち、津波による影響を受けない範囲の評価については、「2. 発電用原子炉施設内における溢水等による損傷の防止」に示す。</p> <p>評価の結果、浸水防護重点化範囲への浸水の可能性のある経路、浸水口が特定されたことから、地震による設備の損傷箇所からの津波の流入を防止するための浸水防止設備として、浸水防止壁、水密扉及び浸水防止蓋の設置並びに貫通部止水処置を実施する設計とする。</p> <p>また、浸水防止設備として設置する水密扉及び浸水防止蓋については、津波の流入を防止するため、扉及び蓋の閉止運用を保安規定に定めて管理する。</p> <p>内郭防護として設置及び実施する浸水防止設備については、貫通部、開口部等の一部分のみが浸水範囲となる場合においても貫通部、開口部等の全体を浸水防護することにより、浸水評価に対して余裕を確保する設計とする。</p> <p>1.3.4 水位変動に伴う取水性低下及び津波の二次的な影響による重要な安全機能及び重大事故等に対処するために必要な機能への影響防止</p> <p>(1) 非常用海水ポンプ、大容量送水ポンプ（タイプI）及び大容量送</p>

変更前	変更後
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>水ポンプ（タイプII）の取水性</p> <p>原子炉補機冷却海水ポンプ及び高压炉心スプレイ補機冷却海水ポンプ（以下「非常用海水ポンプ」という。）については、評価水位としての海水ポンプ室での下降側水位と非常用海水ポンプの取水可能水位を比較し、評価水位が非常用海水ポンプ取水可能水位を下回る可能性の有無を評価する。</p> <p>評価の結果、海水ポンプ室の下降側の評価水位が非常用海水ポンプの取水可能水位を下回ることから、津波防護施設として、海水を貯留するための貯留堰を設置することで、取水性を確保する設計とする。</p> <p>なお、大津波警報が発表された場合又は引き波による水位低下が確認された場合に、非常用海水ポンプの取水性を確保するため、循環水ポンプを停止する手順を保安規定に定めて管理する。</p> <p>非常用海水ポンプについては、津波による上昇側の水位変動に対しても、取水機能が保持できる設計とする。</p> <p>大容量送水ポンプ（タイプI）及び大容量送水ポンプ（タイプII）についても、入力津波の水位に対して、取水性を確保できるものを用いる設計とする。</p> <p>(2) 津波の二次的な影響による非常用海水ポンプ、大容量送水ポンプ（タイプI）及び大容量送水ポンプ（タイプII）の機能保持確認基準津波による水位変動に伴う海底の砂移動・堆積に対して、取水口、取水路及び海水ポンプ室が閉塞することなく取水口、取水路及び海水ポンプ室の通水性が確保できる設計とする。</p> <p>非常用海水ポンプは、取水時に浮遊砂が軸受に混入した場合にお</p>

変更前	変更後
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>いても、軸受部の異物逃がし溝から浮遊砂を排出することで、機能を保持できる設計とする。</p> <p>大容量送水ポンプ（タイプⅠ）及び大容量送水ポンプ（タイプⅡ）についても、浮遊砂の混入に対しても取水機能が保持できるものを用いる設計とする。</p> <p>漂流物に対しては、発電所敷地内及び敷地外で漂流物となる可能性のある施設・設備を抽出し、抽出された漂流物となる可能性のある施設・設備が漂流した場合に、非常用海水ポンプへの衝突並びに取水口、取水路及び海水ポンプ室の閉塞が生じることがなく、非常用海水ポンプの取水性確保並びに取水口及び取水路の通水機能が確保できる設計とする。</p> <p>また、漂流物化させない運用を行う施設・設備については、漂流物化防止対策の運用を保安規定に定めて管理する。</p> <p>発電所敷地内及び敷地外の人工構造物については、設置状況を定期的に確認し評価する運用を保安規定に定めて管理する。更に、従前の評価結果に包絡されない場合は、漂流物となる可能性、非常用海水ポンプ等の取水性及び浸水防護施設の健全性への影響評価を行い、影響がある場合は漂流物対策を実施する。</p> <p>1.3.5 津波監視</p> <p>津波監視設備として、敷地への津波の繰返しの襲来を察知し、津波防護施設及び浸水防止設備の機能を確実に確保するため、津波監視カメラ（計測制御系統施設の中央制御室機能と兼用（以下同じ。））及び取水ピット水位計を設置する。</p>

変更前	変更後
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>1.4 津波防護対策に必要な浸水防護施設的设计</p> <p>1.4.1 設計方針</p> <p>津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備については、「1.2 入力津波の設定」で設定している繰返しの襲来を想定した入力津波に対して、津波防護対象設備の要求される機能を損なうおそれがないよう以下の機能を満足する設計とする。</p> <p>(1) 津波防護施設</p> <p>津波防護施設は、津波の流入による浸水及び漏水を防止する設計とする。</p> <p>津波防護施設のうち防潮堤及び防潮壁については、入力津波高さを上回る高さで設置し、止水性を保持する設計とする。</p> <p>津波防護施設のうち取放水路流路縮小工については、第1号機の取水路及び放水路からの津波の流入を抑制し、入力津波に対して浸水を防止する設計とする。また、廃止措置段階にある第1号機の維持に必要となる取水・放水機能への影響がない設計とする。</p> <p>津波防護施設のうち貯留堰については、津波による水位低下に対して、非常用海水ポンプの取水可能水位を保持し、かつ、冷却に必要な海水を確保する設計とする。</p> <p>主要な構造体の境界部には、想定される荷重の作用及び相対変位を考慮し、試験等にて止水性を確認した止水ジョイント等を設置し、止水処置を講じる設計とする。</p> <p>(2) 浸水防止設備</p> <p>浸水防止設備は、浸水想定範囲等における浸水時及び冠水後の波</p>

変更前	変更後
-	<p>圧等に対する耐性を評価し、津波の流入による浸水及び漏水を防止する設計とする。</p> <p>また、津波防護対象設備を内包する建屋及び区画に浸水時及び冠水後に津波が流入することを防止するため、当該区画への流入経路となる開口部に浸水防止設備を設置し、止水性を保持する設計とする。</p> <p>浸水防止設備である逆流防止設備、水扉扉、浸水防止蓋、浸水防止壁及び逆止弁付フアンネル並びに貫通部止水処置については、入力津波による波圧に対し、耐性を評価又は試験等により止水性を確認した方法により止水性を保持する設計とする。</p> <p>(3) 津波監視設備</p> <p>津波監視設備は、津波の襲来状況を監視可能な設計とする。津波監視カメラは、波力及び漂流物の影響を受けない位置、取水ピット水位計は波力及び漂流物の影響を受けにくい位置に設置し、津波監視機能が十分に保持できる設計とする。また、基準地震動S_sに対して、機能を喪失しない設計とする。設計に当たっては、自然条件(積雪、風荷重)との組合せを適切に考慮する。</p> <p>津波監視設備のうち津波監視カメラは、非常用電源から給電し、赤外線撮像機能を有したカメラにより、昼夜にわたり中央制御室から監視可能な設計とする。</p> <p>津波監視設備のうち取水ピット水位計は、非常用電源から給電し、$0.P. -11.25m \sim 0.P. +19.00m$ を測定範囲として、非常用海水ポンプが設置された海水ポンプ室補機ポンプエリアの上昇側及び下降側の水位を中央制御室から監視可能な設計とする。</p>

変更前	変更後
<p style="text-align: center;">-</p>	<p>1.4.2 荷重の組合せ及び許容限界 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の設計に当たっては、津波による荷重及び津波以外の荷重を適切に設定し、それらの組合せを考慮する。また、想定される荷重に対する部材の健全性や構造安定性について適切な許容限界を設定する。</p> <p>(1) 荷重の組合せ 津波と組み合わせる荷重については、原子炉冷却系統施設の基本設計方針「第1章 共通項目」のうち「2.3 外部からの衝撃による損傷の防止」で設定している自然条件（積雪、風荷重）及び余震として考えられる地震に加え、漂流物による荷重を考慮する。津波による荷重の設定に当たっては、各施設・設備の機能損傷モードに対応した荷重の算定過程に介入する不確かさを考慮し、余裕の程度を検討した上で安全側の設定を行う。</p> <p>(2) 許容限界 津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備の許容限界は、地震後、津波後の再使用性や、津波の繰返し作用を想定し、施設・設備を構成する材料がおおむね弾性状態に留まることを基本とする。</p>
	<p>2. 発電用原子炉施設内における溢水等による損傷の防止</p> <p>2.1 溢水防護等の基本方針 設計基準対象施設が、発電用原子炉施設内における溢水が発生した場合においても、その安全性を損なうおそれがない設計とする。 そのために、溢水防護に係る設計時に発電用原子炉施設内で発生が想</p>

変更前	変更後
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>浸水防護施設の構造強度設計は、以下のとおりとする。</p> <p>浸水防護施設が要求される機能を維持するため、計画的に保守管理、点検を実施するとともに必要に応じ補修を実施する。</p> <p>壁、堰、扉、蓋、逆流防止装置及び貫通部止水処置のうち、地震に起因する機器の破損等により生じる溢水(使用済燃料プール等のスロッシングにより発生する溢水を含む。)から防護する設備については、基準地震動 S s による地震力に対し、地震時及び地震後においても、溢水伝播を防止する機能を損なうおそれがない設計とする。ただし、放射性物質を含む液体が管理区域外に伝播することを防止するために設置する堰については、要求される地震力に対し、地震時及び地震後においても、溢水伝播を防止する機能を損なうおそれがない設計とする。</p> <p>漏えい蒸気影響を緩和する保護カバーの設計においては、配管の破断により発生する荷重に対し、蒸気影響を緩和する機能を損なうおそれがない設計とする。</p> <p>循環水系配管及びタービン補機冷却海水系配管の破損個所からの溢水量を低減する循環水系隔離システム及びタービン補機冷却海水系隔離システムの設計においては、基準地震動 S s による地震力に対し、地震時及び地震後においても、溢水量を低減する機能を損なうおそれがない設計とする。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>3. 主要対象設備</p> <p>浸水防護施設の対象となる主要な設備について、「表 1 浸水防護施設の主要設備リスト」に示す。</p>

表1 浸水防護施設の主要設備リスト(3/9)

設備区分	系統名称	機器区分	変更前				変更後			
			名称		設計基準対象施設 ^(注1)		名称		設計基準対象施設 ^(注1)	
			名称	重大事故等機器クラス	耐震重要度分類	機器クラス	名称	重大事故等機器クラス	耐震重要度分類	機器クラス
内郭浸水防護設備	-	防水区画構造物			-	SGTS ヒータユニット(A)室浸水防止水密扉	C	-	-	
					-	RHR Hx(A)室-RHR Hx(B)室浸水防止水密扉	C-2	-	-	
					-	原子炉建屋浸水防止水密扉(No.2)	S*(注2) C-2(注3)	-	-	
					-	原子炉建屋浸水防止水密扉(No.1)	S*(注2) C-2(注3)	-	-	
					-	原子炉建屋浸水防止水密扉(No.3)	C-2	-	-	
					-	LPCS ポンプ室浸水防止水密扉	C	-	-	
					-	HPCS ポンプ室浸水防止水密扉	C	-	-	
					-	RHR ポンプ(B)室浸水防止水密扉	C	-	-	
					-	RHR ポンプ(A)室浸水防止水密扉	C	-	-	
					-	RHR ポンプ(C)室-共通通路浸水防止水密扉	C-2	-	-	
					-	FPMUW ポンプ室浸水防止水密扉	C-2	-	-	
					-	RCIC タービンポンプ室-共通通路浸水防止水密扉	C-2	-	-	
					-	HECW 冷凍機(B)(D)室-HECW 冷凍機(A)(C)室浸水防止水密扉	C	-	-	
					-	制御建屋共通エリア浸水防止水密扉	C	-	-	
		-	D/G(B)室-D/G(G)(HPCS)室浸水防止水密扉	C	-	-				

表1 浸水防護施設の主要設備リスト(4/9)

設備区分	系統名称	機器区分	変更前				変更後			
			名称		設計基準対象施設 ^(注1)		名称		設計基準対象施設 ^(注1)	
			名称	重大事故等機器クラス	耐震重要度分類	機器クラス	名称	重大事故等機器クラス	耐震重要度分類	機器クラス
内郭浸水防護設備	-	防水区画構造物				区分III HPCS 電気品室-区分II 非常用電気品室浸水防止水密扉	C	-	-	重大事故等機器クラス
						RCW Hx(A) (C) 室-共通通路浸水防止水密扉	C	-	-	-
						HPCW Hx 室浸水防止水密扉	C	-	-	-
						HPCW Hx 室-RCW Hx (B) (D) 室浸水防止水密扉	C	-	-	-
						制御建屋浸水防止水密扉 (No. 3)	S [*] (注2) C-2(注3)	-	-	-
						制御建屋浸水防止水密扉 (No. 1)	S [*] (注2) C-2(注3)	-	-	-
						制御建屋浸水防止水密扉 (No. 2)	S [*] (注2) C-2(注3)	-	-	-
						補助ボイラー-建屋連絡階段管理区域外伝播防止水密扉	C	-	-	-
						計測制御電源室 (B) 浸水防止水密扉 (No. 1)	C	-	-	-
						計測制御電源室 (B) 浸水防止水密扉 (No. 3)	S [*] (注2) C-2(注3)	-	-	-
						計測制御電源室 (B) 浸水防止水密扉 (No. 2)	C	-	-	-
						RSS 盤室浸水防止水密扉	C	-	-	-
						計測制御電源室 (A) -常用および共通M/C・P/C室浸水防止水密扉	C	-	-	-
						制御建屋空調機械 (A) 室浸水防止水密扉	S [*] (注2) C-2(注3)	-	-	-
			制御建屋空調機械 (A) 室-制御建屋空調機械 (B) 室浸水防止水密扉 (No. 1)	C	-	-	-			

表1 浸水防護施設の主要設備リスト(6/9)

設備区分	系統名称	機器区分	変更前				変更後			
			名称		設計基準対象施設(注1)		名称		設計基準対象施設(注1)	
			名称	重大事故等機器クラス	耐震重要度分類	機器クラス	名称	重大事故等機器クラス	耐震重要度分類	機器クラス
内郭浸水防護設備	-	防水区画構造物			-	制御建屋管理区域外伝播防止水密扉(No.1)	C	-	-	
					-	タービン建屋管理区域外伝播防止水密扉	B	-	-	
					-	主排気ダクト連絡トレンチ(2T-5)管理区域外伝播防止水密扉	C-2	-	-	
					-	原子炉建屋浸水防止水密扉(No.4)	C-2	-	-	
					-	燃料移送ポンプ(A)室浸水防止水密扉	C	-	-	
					-	燃料移送ポンプ(B)室浸水防止水密扉	C	-	-	
					-	R-01 階段浸水防止堰(地上3階)	C-2	-	-	
					-	R-02 階段浸水防止堰(地上3階)	C-2	-	-	
					-	R-01 階段浸水防止堰(地上2階)	C	-	-	
					-	FCS 再結合装置(A)室浸水防止堰	C	-	-	
					-	FCS 再結合装置(B)室浸水防止堰	C	-	-	
					-	R-02 階段浸水防止堰(地上2階)	C	-	-	
					-	SGTS ヒータユニット(B)室浸水防止堰	C	-	-	
					-	CAMS ラック(B)室浸水防止堰	C	-	-	
		-	SGTS ヒータユニット(A)室浸水防止堰	C	-	-				

表 1 浸水防護施設の主要設備リスト(8/9)

設備区分	系統名称	機器区分	変更前				変更後			
			名称		設計基準対象施設 ^(注1)		名称		設計基準対象施設 ^(注1)	
			名称	重大事故等機器クラス	耐震重要度分類	機器クラス	名称	重大事故等機器クラス	耐震重要度分類	機器クラス
内郭浸水防護設備	-	防水区画構造物			-	原子炉補機(A)室送風機室-原子炉補機(HPCS)室送風機室浸水防止堰	C	-	-	
					-	原子炉補機(HPCS)室送風機室-原子炉補機(B)室送風機室および送風機エリア浸水防止堰	C	-	-	
					-	2F 通路浸水防止堰	C	-	-	
					-	区分Ⅰ・Ⅲ非常用D/G制御盤室浸水防止堰	C	-	-	
					-	D/G補機(A)室浸水防止堰	C	-	-	
					-	区分ⅢHPCS電気品室浸水防止堰	C	-	-	
					-	静止型PLRポンプ電源装置室浸水防止堰	C	-	-	
					-	PA・SA室および通路浸水防止堰	C	-	-	
					-	区分Ⅰケーブル処理室浸水防止堰	C	-	-	
					-	常用系ケーブル処理室浸水防止堰(No.2)	C	-	-	
					-	常用系ケーブル処理室浸水防止堰(No.1)	C	-	-	
					-	タービン建屋管理区域外伝播防止堰(No.3)	B	-	-	
					-	タービン建屋管理区域外伝播防止堰(No.4)	B	-	-	
					-	タービン建屋管理区域外伝播防止堰(No.2)	B	-	-	
					-	タービン建屋管理区域外伝播防止堰(No.1)	B	-	-	

表 1 浸水防護施設の主要設備リスト(9/9)

設備区分	系統名称	機器区分	変更前				変更後			
			名称		設計基準対象施設 ^(注1)		名称		設計基準対象施設 ^(注1)	
			名称	重大事故等機器クラス	耐震重要度分類	機器クラス	名称	重大事故等機器クラス	耐震重要度分類	機器クラス
内新浸水防護設備	-	防水区画構造物			-		HNCW 冷凍機・ポンプ室管理区域外伝播防止堰	B	-	-
					-		CAMS(A) 室空調機浸水防止堰	C	-	-
					-		CAMS(B) 室空調機浸水防止堰	C	-	-
					-		中央制御室再循環フィルタ装置浸水防止堰	C	-	-
					-		制御建屋浸水防止水密扉 (No. 4)	S* ^(注2) C-2 ^(注3)	-	-
					-		制御建屋浸水防止水密扉 (No. 5)	S* ^(注2) C-2 ^(注3)	-	-
					-		地下軽油タンク燃料移送ポンプ室アクセス用浸水防止蓋 (No. 1)	S* ^(注2) C-2 ^(注3)	-	-
					-		地下軽油タンク燃料移送ポンプ室アクセス用浸水防止蓋 (No. 2)	S* ^(注2) C-2 ^(注3)	-	-
					-		地下軽油タンク機器搬出入用浸水防止蓋	S* ^(注2) C-2 ^(注3)	-	-
					-		ハッチ上部スペース浸水防止堰	C	-	-
					-		第 2 号機海水ポンプ室浸水防止壁	S*	-	-

(注1) 表 1 に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「8 原子炉本体の基本設計方針, 適用基準及び適用規格」の「表 1 原子炉本体の主要設備リスト 付表 1」による。

(注2) 浸水防止設備としての耐震重要度を示す。

(注3) 溢水の伝播を防止する設備としての耐震重要度を示す。